

「厳しさを増す日本経済と日本人のライフプラン」

特定非営利活動法人(NPO法人)
日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
理事長 白根壽晴

当資料は、信頼性のある情報を基に株式会社エフピーインテリジェンスが作成しております。記載された内容は作成時点でのものであり、その正確性・完全性を保証するものではありません。
なお、将来的に税制改正、市場環境やその他の状況により、記載されている内容が変更となる場合がありますのでご承知おきください。

1. 環境変化 ～私たちの資産・暮らしへの影響～

1. 将来のインフレにどう備えるか

- ⊕天然資源の枯渇不安、価格の乱高下
- ⊕食料自給率39%で大丈夫か
- ⊕新興国経済の拡大、人口爆発は続く

➡ インフレ抵抗力のある資産
金融商品の分散

2. 人口減少社会の課題

- ⊕2008年から人口減少が開始した日本
- ⊕二極化する地価と不動産の価値保全
- ⊕米国は人口増加し、日米の格差拡大

➡ 円建資産だけで大丈夫か
不動産の評価と処分

個人資産 生活設計

3. 財政再建のための増税・社会保障改革

- ⊕国の借金1,167兆円(2016年3月末・予想)
- ⊕社会保障と税の一体改革で給付削減
- ⊕消費税、相続税、シニアの増税は不可避

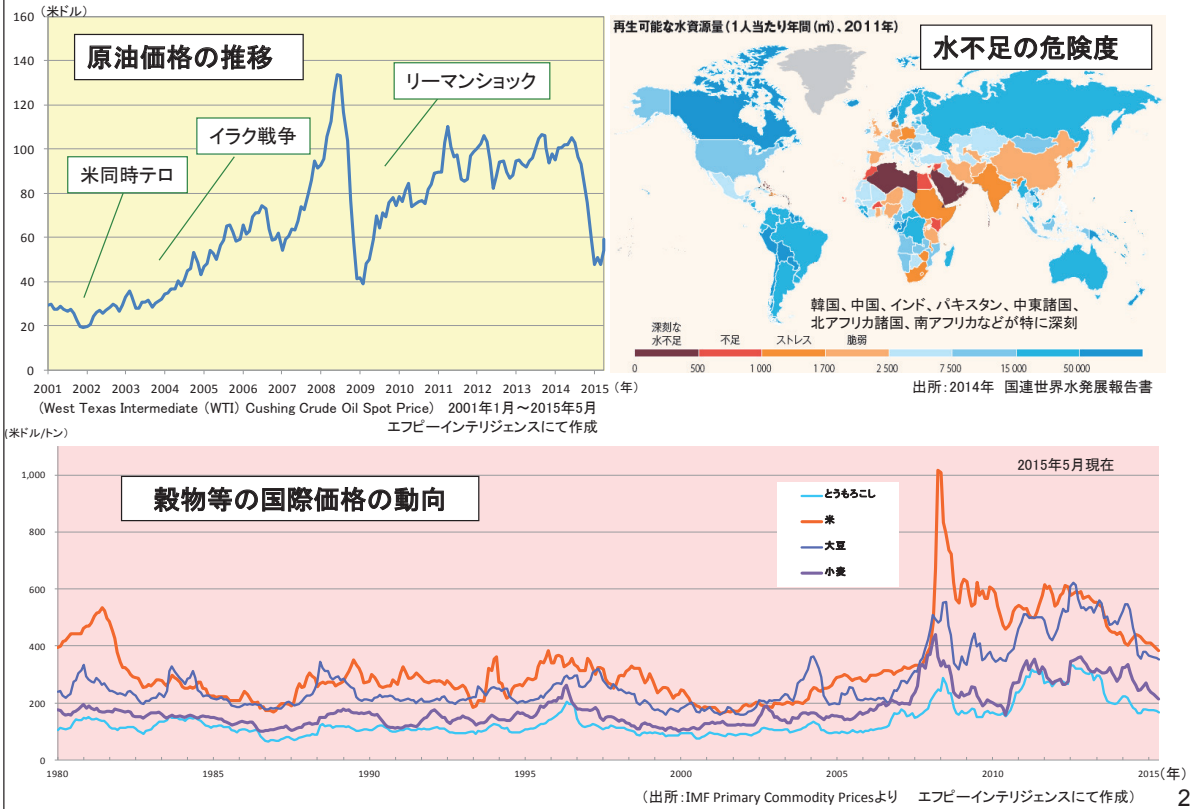
➡ 殖やす運用も取り入れる

4. 金融改革の恩恵を受ける資産設計とは

- ⊕貯蓄から投資への流れは続く
- ⊕資産設計にNISAなどを活用する
- ⊕1,700兆円の個人金融資産の生む経済力

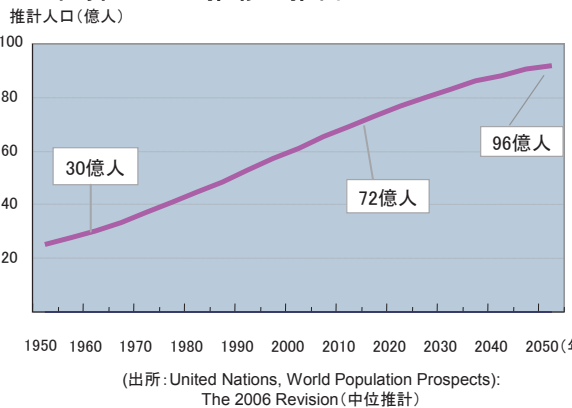
➡ 国策も考慮した資産設計

2. 環境変化 ～インフレ対応力不足の日本人～

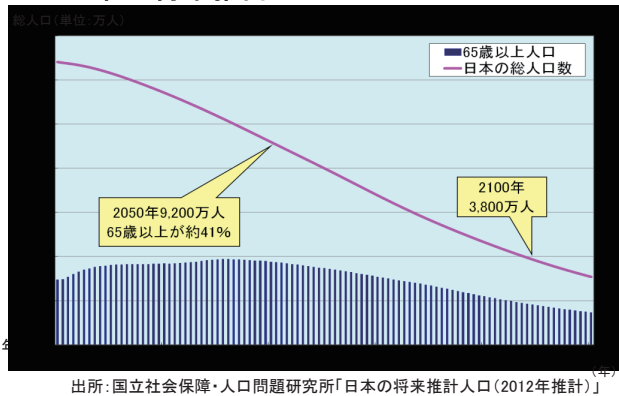


3. 環境変化 ～少子化・人口減少と日本社会～

◆ 世界人口の推移と推計



◆ 日本の将来推計人口



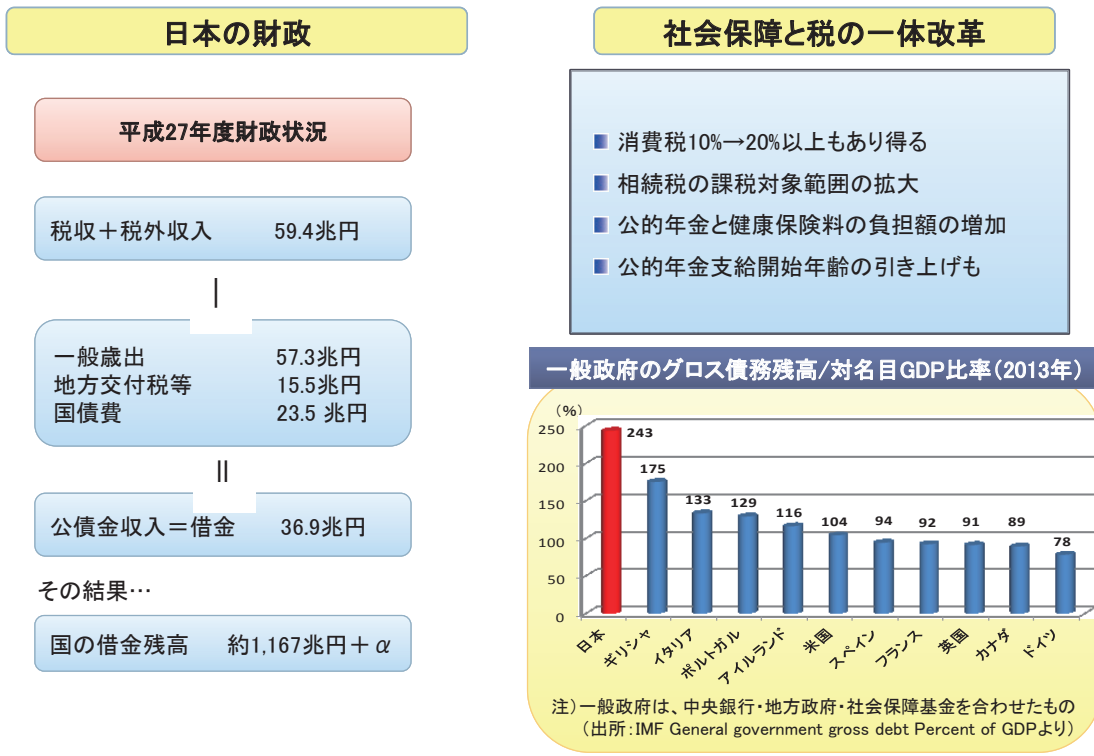
アメリカ

- 人口3億1,590万人(世界第3位) / 2013年
⇒ 2040年代には4億人超に
- 出生率2.09人(2008年)を維持
- 移民制度もあり、人口は緩やかに上昇
- GDP維持し、日本との格差拡大

日本

- 実質GDP522兆円の約60%は個人消費
(年次GDP実額 2014年実質:内閣府)
- 労働人口の減少と消費市場の縮小
⇒ 経済力、国力の低下の恐れ
- 高齢化による社会保障費の増加

4. 環境変化 ～財政悪化が可処分所得を減少させる～



5. 環境変化 ～金融改革の恩恵を受ける資産運用～

◆ 金融政策の影響

- 金融所得一体課税を推進
 - NISAとDCの拡充
- ⇒

⇒

「貯蓄から投資へ」を再加速

英国にならった制度導入

◆ 貿易立国政策偏重から金融立国化へ

- 2005年から続く貿易黒字 < 所得収支黒字の傾向が拡大
- 企業と個人の海外投資・外貨建資産投資の成果



【国際収支状況】

(単位: 億円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
貿易・サービス収支	55,176	-50,306	-92,753	-144,635	-93,810
貿易収支	80,332	-22,097	-52,474	-110,187	-65,708
輸出	649,175	628,438	622,026	697,510	756,132
輸入	568,843	650,535	674,499	807,697	821,839
サービス収支	-25,155	-28,210	-40,280	-34,448	-28,102
第一次所得収支	139,260	143,085	144,823	173,820	191,369
第二次所得収支	-11,749	-10,927	-9,577	-14,471	-19,459
経常収支	182,687	81,852	42,492	14,715	78,100

(出所: 財務省国際収支状況)

国策も意識した資産運用・生活設計が必要に！